

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成 17 年 6 月 23 日 (2005.6.23)

【公開番号】特開 2002-304342 (P2002-304342A)

【公開日】平成 14 年 10 月 18 日 (2002.10.18)

【出願番号】特願 2002-6396 (P2002-6396)

【国際特許分類第 7 版】

G 0 6 F 13/00

【 F I 】

G 0 6 F 13/00 5 2 0 F

【手続補正書】

【提出日】平成 16 年 10 月 5 日 (2004.10.5)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

文書送信装置、文書配信装置、および文書受信装置を含む文書配信システムにおいて、アドレス管理装置を有し、該アドレス管理装置のうち少なくとも一つのアドレス管理装置は、ルール保管手段を有し、該少なくとも一つのアドレス管理装置は、アドレス管理装置に格納されたアドレスから、前記ルール保管手段に格納されたルールにしたがって統合されたアドレスを生成し、生成されたアドレスを文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置に提供することを特徴とする文書配信システム。

【請求項 2】

請求項 1 の文書配信システムにおいて、前記少なくとも一つのアドレス管理装置は、文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置からアドレス取得要求を受けた時点で、アドレス管理装置に格納されたアドレスから、前記ルール保管手段に格納されたルールにしたがって統合されたアドレスを生成することを特徴とする文書配信システム。

【請求項 3】

請求項 1 の文書配信システムにおいて、前記少なくとも一つのアドレス管理装置は、文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置からアドレス取得要求を受ける前に、アドレス管理装置に格納されたアドレスから、前記ルール保管手段に格納されたルールにしたがって統合されたアドレスをあらかじめ生成しておき、文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置からアドレス取得要求を受けた時点で、前記あらかじめ生成しておいたアドレスを文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置に提供することを特徴とする文書配信システム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

請求項 1 の発明は、文書送信装置、文書配信装置、および文書受信装置を含む文書配信システムにおいて、アドレス管理装置を有し、該アドレス管理装置のうち少なくとも一つのアドレス管理装置は、ルール保管手段を有し、該少なくとも一つのアドレス管理装置は

、アドレス管理装置に格納されたアドレスから、前記ルール保管手段に格納されたルールにしたがって統合されたアドレスを生成し、生成されたアドレスを文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置に提供することを特徴としたものである。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

請求項 2 の発明は、請求項 1 の発明において、前記少なくとも一つのアドレス管理装置は、文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置からアドレス取得要求を受けた時点で、アドレス管理装置に格納されたアドレスから動的に前記ルール保管手段に格納されたルールにしたがって統合されたアドレスを生成することを特徴としたものである。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

請求項 3 の発明は、請求項 1 の発明において、前記少なくとも一つのアドレス管理装置は、文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置からアドレス取得要求を受ける前に、アドレス管理装置に格納されたアドレスから、前記ルール保管手段に格納されたルールにしたがって統合されたアドレスをあらかじめ生成しておき、文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置からアドレス取得要求を受けた時点で、前記あらかじめ生成しておいたアドレスを文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置に提供することを特徴としたものである。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0031

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0031】

【発明の効果】

請求項 1 の発明は、文書送信装置、文書配信装置、および文書受信装置を含む文書配信システムにおいて、アドレス管理装置を有し、該アドレス管理装置のうち少なくとも一つのアドレス管理装置は、ルール保管手段を有し、該少なくとも一つのアドレス管理装置は、アドレス管理装置に格納されたアドレスから、前記ルール保管手段に格納されたルールにしたがって統合されたアドレスを生成し、生成されたアドレスを文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置に提供することを特徴としたもので、この請求項 1 のアドレス管理装置においては、アドレス配信システムで実際に使われる第 2 のアドレス管理装置が第 1 のアドレス管理装置と別に存在するため、既存の第 1 のアドレス管理装置に変更を加えずに、新しい配信方法を追加したり配信方法を変更したりすることができる。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0032

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0032】

請求項 2 の発明は、請求項 1 の文書配信システムにおいて、前記少なくとも一つのアドレス管理装置は、文書送信装置、文書配信装置、ないし文書受信装置からアドレス取得要

求を受けた時点で、アドレス管理装置に格納されたアドレスから動的に前記ルール保管手段に格納されたルールにしたがって統合されたアドレスを生成することを特徴としたもので、この請求項2のアドレス管理方法においては、アドレス情報が必要になった時点で第1のアドレス管理装置の情報が使われるため、常に第1のアドレス管理装置で管理される最新のアドレス情報と整合したアドレス情報が得られる。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0033

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0033】

請求項3の発明は、請求項1の文書配信システムにおいて、前記少なくとも一つのアドレス管理装置は、文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置からアドレス取得要求を受ける前に、アドレス管理装置に格納されたアドレスから、前記ルール保管手段に格納されたルールにしたがって統合されたアドレスをあらかじめ生成しておき、文書送信装置、文書配信装置、ないし文書受信装置からアドレス取得要求を受けた時点で、前記あらかじめ生成しておいたアドレスを文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置に提供することを特徴としたもので、この請求項3のアドレス管理方法においては、第1のアドレス管理装置のアドレス情報からルールで生成されるアドレス情報を管理端末装置からの操作によって管理できるため第2のアドレス管理装置でのみ意味を持つ項目を追加して管理することができる。